

【ポスター発表】

週刊誌におけるいじめ自殺報道
—週刊誌6誌を対象とした報道内容の分析—

○ 吉備国際大学 藤原幸子 (004526)

キーワード：週刊誌, いじめ自殺, 自殺防止

1. 研究目的

警察庁・厚生労働省は、「2020年全国の自殺者が20,919人で11年ぶりに増加し、小・中・高校生は過去最多となった。」(2021)と発表した。新聞、テレビなどメディアにいじめ自殺が取り上げられ、深刻な社会問題となっている。メディアによる自殺の誘発は「ウェルテル効果」と呼ばれている。自殺報道後は模倣効果により自殺者が増えることが指摘されている(坂本・田中・影山 2006:45)。メディアは多くの人々にとって主要な情報源であり、メディアが社会に向けて放つ報道内容は世論を作り出すと言われるほど大きな影響力を持っている。自殺対策を生きることの包括的な支援として総合的に推進していくうえで、報道の実態を明らかにすることは重要である。日本において週刊誌のいじめ報道の実態を調査した研究はほとんどない(藤原 2020a)(藤原 2020b)。そこで、本研究の目的は、週刊誌からいじめ自殺関連記事の内容分析をすることにより、週刊誌報道の特性を明らかにすることである。

2. 研究の視点および方法

対象誌は、週刊文春、週刊新潮、週刊現代、週刊ポスト、週刊朝日、サンデー毎日、週刊誌6誌である。大宅壮一文庫の雑誌記事検索データベース Web OYA-bunko を用いて検索し、1956年5月から2021年2月までのいじめ自殺に関する記事を調査した。検索に際しては、キーワードを「いじめ」として記事を抽出した。記事を精査したうえで、国内の児童生徒のいじめ自殺に関する記事のみを研究対象とした。書評、エッセイ等は除外した。調査項目は、末木(2011:61-2)を参考に作成した。1. 実名の記載、2. 生前写真の掲載、3. 遺書の記載、4. 性格の記載、5. 原因・動機の記載、6. 現場・場所の記載、7. 手段の記載、8. 精神障害との関連の記載、9. 支援情報の記載、の9項目を確認し、それぞれに内容分析を行った。

3. 倫理的配慮

研究の全過程において、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」を遵守し、研究を実施した。

4. 研究結果

「いじめ」に関する記事数は、週刊誌 6 誌合計 963 件であった。基準に沿って記事を抽出した結果、児童生徒のいじめ自殺に関する対象記事は 146 件であった（表 1）。実名の記載は 4 割以上、生前写真の掲載は 3 割以上の記事にみられた。記事本文中に、遺書の有無に言及したものは 91 件（62.3%）、自殺の原因・動機についての記載は 127 件（87.0%）に達していた。自殺手段については、116 件（79.5%）報道されており、自殺の模倣を招く危険性がある詳細な手段の記載は 21 件（18.1%）認められた。自殺の支援情報を紹介している記事は 3 件（2.1%）で、「いじめ 110 番」「ストップ・いじめ 110 番」「いじめ・体罰 110 番」に関する情報が記載されていた。相談窓口の電話番号等を紹介した記事は見られなかった。

表 1 「児童生徒のいじめ自殺報道」の記事分析

項目	件数（割合%）
実名の記載	70 件（47.9）
生前写真の掲載	48 件（32.9）
遺書の記載	91 件（62.3）
性格の記載	51 件（34.9）
原因・動機の記載	127 件（87.0）
現場・場所の記載	112 件（76.7）
詳細な現場・場所の記載	16 件（14.3）
手段の記載	116 件（79.5）
詳細な手段の記載	21 件（18.1）
精神障害との関連の記載	0 件（0.0）
うつ病	0 件（0.0）
その他の精神障害	0 件（0.0）
病名の言及なし	0 件（0.0）
支援情報の記載	3 件（2.1）
電話番号等の詳細な記載	0 件（0.0）

5. 考察

本研究では、自殺に関する支援情報が記載されている記事は 3 件（2.1%）と極めて少なかった。末木（2011：62）は、インターネット上の自殺報道を分析した結果、利用可能な援助サービスについて言及している自殺報道記事は全体の 1%程度であったことを見出した。この傾向は本研究の知見と一致するものである。WHO（世界保健機関）が提唱するように、自殺支援についての正しい情報、できれば 24 時間 365 日利用可能な自殺対策サービスを自殺報道の度に付加することが望まれる。

文献

- 藤原幸子（2020a）「週刊誌に掲載されたいじめに関する記事の内容分析－いじめ防止につながる報道のあり方について考える－」日本社会福祉学会第 68 回秋季大会 E-ポスター発表原稿。
- 藤原幸子（2020b）「いじめ自殺報道の実態に関する研究－いじめ自殺に関する新聞・週刊誌報道の分析－」日本福祉心理学会第 18 回大会研究発表資料。
- 坂本真土・田中江里子・影山隆之（2006）「自殺の新聞報道の現状と問題点－「ネット自殺」以降の新聞報道の内容分析を通して－」『こころの健康』21(2), 44-53.
- 末木 新（2011）「インターネット上での自殺報道の現状－Google News を対象とした報道内容の分析－」『こころの健康』Vol. 26(1), 60-6.
- WHO（2017）*Preventing suicide: A resource for media professionals, Update 2017.* (=2019, 自殺総合対策推進センター訳『自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識 2017 年 最新版』自殺総合対策推進センター.)